



はんなん
Hannan City Council

市議会だより

2023年
令和5年
5月号
NO.128

発行：阪南市議会 編集：議会広報編集委員会 〒599-0292 大阪府阪南市尾崎町35-1 TEL 072-471-5680 (直通)



▲ 山中溪にある地福寺には、今年も境内いっぱいにしだれ桜が優美な姿で咲き誇りました。

▼ 令和5年4月1日(土)
泉州南消防組合 阪南消防署移転式
今般、常備消防力適正配置計画に基づいて「阪南消防署南西分署」を「阪南消防署」として組織改編することとなりました。



3月
定例会

令和5年度当初予算等を可決 2

一般質問 7

その他の
議会活動

泉州南消防組合議会 行政視察等 12



はんなん市議会だより
Webサイト

第1回 定例会

令和5年度当初予算等を可決

大阪・関西万博に向けて、これまでに積み上げてきたSDGsの取組のもとに、魅力的で活力ある阪南市をつくりあげていく。

令和5年度当初予算

令和5年第1回定例会を2月28日から3月24までの25日間の会期で開催しました。本定例会では、令和5年度当初予算7件をはじめ、条例改正7件、補正予算5件等を全会一致で可決・承認しました。条例廃止1件は賛成多数で可決しました。また、議会から提出した議会議案については、賛成少数で否決しました。

〔一般会計〕

本予算編成は、令和3年9月に改訂した「行財政構造改革プラン（改訂版）」に掲げる取組を着実かつ計画的に進めていくとともに「SDGs 未来都市」の持続可能なまちづくりを踏まえた予算編成となっています。

歳入歳出それぞれ、193億3500万円とし、前年度当初予算と比較して3%、5億6800万円の増額となっています。

増額の主な要因は、物価高騰等による光熱水費の増加に伴う物件費の増加のほか、尾崎石田線道路改良事業等による投資的事業費の増加、また、障害者総合支援法給付費に係る扶助費の増加、後期高齢者医療特別会計繰出金の増加となっています。

本議案は、予算常任委員会に付託しました。

委員会における主な質疑・答弁は、次のとおりです。

委員 男女共同参画推進事業費が令和4年度当初予算と比較すると390万円減少しているがなぜか。

人権推進課長 令和2年度から大阪府の支援で実施してきた配偶者からの暴力被害等保護交付支援事業については、府の交付上限が3年間であるため、令和5年度は予算化していない。

委員 ブルーカーボン（※）推進事業補助金500万円の内容について伺う。

シティプロモーション推進課長 本市の藻場環境の調査と実際アマモ場の回復が遅れている海域に対してのウミモ、ウミクサの植樹を行うものである。

SDGs基金を活用し関西エアポート（株）と本市で協定を結び、藻場の提供をしていただくことで4月下旬実施の予定で進めていく。

（※）ブルーカーボンとは…「藻場・浅場等の海洋生態系に取り込まれた炭素」のことであり、コンブやワカメ、アマモ等の海藻類がCO₂

を吸収することによって、大気中の温室効果ガス削減効果が期待されている。

委員 ふるさとまちづくり応援基金積立金5億100万円とあるが、令和4年度ふるさと納税見込額及び行革プラン業務の効果見込について伺う。

まちの活力創造課長 令和4年度のふるさと納税見込額は1月末現在の速報値から推計して約3・5億円の収入を見込んでいる。当年度の行財政構造改革プラン改訂版での効果見込額は1億7500万であることから7500万減少見込である。



令和5年度主要事業

事業名（予算計上額）	事業内容
母子保健事業 （新生児聴覚検診） （1,267千円）	新生児1,000人に1~2人にいるといわれている先天性の聴覚障害を早期発見し、早期支援につなげるため、新生児聴覚検査の検査費用について一部を助成する。
【介護保険特別会計】 （仮称）介護予防体力測定事業 （2,411千円）	介護予防の普及を目的として、健康無関心層に対する運動習慣や介護予防に取り組むきっかけづくりに資するほか既存の運動教室参加者のモチベーション向上・維持、及び健康寿命の延伸に取り組む。
公共施設脱炭素化事業 （8,006千円）	地域防災力の強化に向け、災害時に避難所等として役割を果たす公共施設や遊休地等への再生可能エネルギー設備の導入に向けた調査検討を行う。
文化センター・図書館運営事業 （145,970千円）	これまで培ってきた文化センターと図書館の良さを継承しつつ、新たな形で複合施設としての魅力を発信し、市民の生涯学習・文化芸術の普及、振興を図るため指定管理者により一体化として運営する。

委員 一般職給与費33億9245万9千円であるが、前年度対比1億4千万円の削減効果について伺う。

秘書人事課長 退職手当の減額が主な要因となっている。令和5年度から定年引上げにより定年年齢が段階的に引上げとなるため、退職手当が大きく減少となる。

委員 令和5年度では災害対策費の消耗品が約50万円増額して137万円とあるが内容を伺う。

危機管理課長 新規採用職員の防災服の購入やアルファ化米、液体ミルク等賞味期限のある食材をはじめ災害備蓄品の購入、海抜表示シート購入を見込んでいる。

委員 学校給食センターの改修期間中で小学校の給食に支障をきたすことはないのか。

学校給食センター所長 改修工事については令和6年3月下旬から同年12月までの工事期間を予定しており、小学校の給食に支障をきたすことのないよう学校からの要望も聞きながら何らかの形で提供していきたいと考えている。

委員 緑ヶ丘幼稚園予定地測量等業務委託料70万2千円とは土地売却のための予算となっているのか。

教育総務課長 行財政構造改革プラン改訂版において公共施設等取扱方針の令和5年度から7年度で位置づけられているものであり、幼稚園予定地の売却に向けた境界の復元等の測量の費用として計上している。

なお、地元への説明については今後、丁寧に行っていく。

委員 小さなお子さんや高齢者の方がよく道路を歩行されているが、道路は市民の財産であり、また公園等の公共施設は適切な維持管理が不可欠である安全安心に利用していただくための予算配分について伺う。

市長 適切な維持管理は非常に重要で

あると認識している。令和5年度当初予算編成方針において持続可能な行財政運営の確立や財政非常事態宣言の早期解除を掲げ取り組んでいくところである。道路等、公共施設を含めできる限り適切な維持管理に努めて参りたい。

委員 阪南市グリーンファーム（茶畑）維持管理事業補助金について伺う。

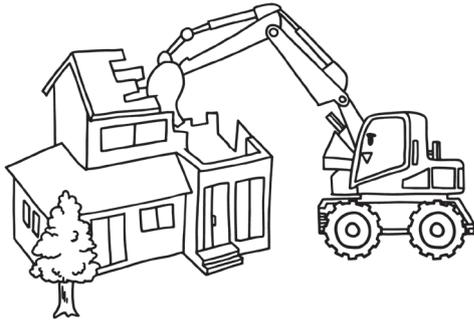
河川農水課長 持続可能なまちづくりの取組として令和4年度に遊休農地を利用したグリーンファーム茶畑開墾事業を立ち上げた。令和5年度から8年度までのグリーンファーム維持管理事業費として補助金を交付するものである。



▲お茶の苗木を植樹した茶畑の様子

委員 令和5年3月3日に「空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案」が閣議決定されたが内容について伺う。

都市整備課長 現行では所有者が適切な管理の努力義務だけであったが、国・自治体の施策に協力する登録義務が追加されている。また、活用拡大については、市が空家等活用促進区域や活用指針を定め、用途変更や建替え等を促進する。特定空家になるおそれがある空家は管理指針に則り、市から指導、勧告することになるが、それに従わないときには管理不全空家は固定資産税の住宅用地特例が解除される等、空家対策を総合的に強化する内容となっている。



委員 高齢者の保健事業と介護事業の一体的実施について内容と現在の進捗状況について伺う。

保険年金課長代理 令和4年7月から本事業を開始したが、内容は各個人に支援を行うハイリスコアアプローチとして糖尿病に罹患される恐れのある方や罹患されている方の重症化（人工透析への移行等）を防止するための事業を行っている。

一方でポピュレーションアプローチは地域で行われている高齢者の集いの場に、医療専門職が出向き、運動・栄養・口腔等の取組を進めているところである。

委員 教育支援相談員事業とはどのような内容なのか。また必要な資格等はあるのか。

学校教育課長 会計年度任用職員として教育支援相談員を雇用している。内容としては保育所、幼稚園の巡回、小中学校については支援の必要な児童や生徒の相談であったり、また教員の研修・相談等を行っている。

資格については、学校心理士の資格を有する者と定めている。

委員 尾崎石田線道路改良工事の1億1017万9千円について伺う。

道路公園課長 尾崎駅山側の歩行者の安全確保と交通の円滑化を図るため、車両の一方通行化及び歩道を拡幅する工事である。

一方通行化を伴うことから大阪府警と道路構造及び交通の規制標識等の協議については現在完了している。

予算承認後の予定として、社会資本整備総合交付金対象事業となるので、交付申請を行い、早く6月に入札し7月に工事着手を考えている。工事についても、一方通行の規制を伴うため工期としては来年3月末までと考えている。



▲一方通行化が予定されている尾崎駅山側道路

委員 医療従事者コーディネート業務委託料について伺う。

健康増進課長 本業務委託は集団接種に係る医療従事者をコーディネーターとし円滑なワクチン接種体制を構築するものである。新型コロナワクチンの集団接種を実施する際に、医師、看護師等を手配する業務内容となっている。



委員 スクールサポーターを広報誌等で募集する必要があると考えるがいかがか。また、スクールサポーターをされている方のアンケート調査を行うてはどうか。

教育総務課長 募集については、学校から人員不足しているとの報告はないことから広報誌等の募集はかけていない。ただし、コロナ禍により研修等を実施できていなかったこともあり、今後アンケート調査する方向で考え、学校とも連携を進めていきたい。

◎全会一致で可決

条例廃止

【阪南市営プール設置及び管理に関する条例を廃止する条例制定について】

少子化による利用率の低下に加え、老朽化が著しいことから市内6か所の市営プールを廃止することに伴い、阪南市営プール設置及び管理に関する条例を廃止する条例制定が提出されました。

各議員からの質疑の後、反対・賛成それぞれの討論が行われました。

討論

【原案に反対の討論】

財政非常事態宣言のもと、改革が市が一方的に進めるのではなく、市民の理解を得ながら進めていくものと考えている。現在のプールを廃止せざるを得ないと決めるまでに市として、どのような経緯で廃止に至ったのか、またプール跡地利用の方向性を示し市民の納得を得る期間を設けてほしいと思っている。3月議会ではなく市民への丁寧な説明の後、条例廃止の再提案が必要と考える。

【原案に賛成の討論①】

少子化により利用者数の減少に加え、施設の老朽化に伴う公共施設を廃止しようとするときは、跡地利用の活用案を示すべきかと考える。しかし、厚生文教常任委員会での審議を通じて本市のプールの多くが土地の区画、建築要件等、施設を取り巻く課題を抱えていることが明らかになった。プールが長年子どもたちに利用されてきた背景を踏まえ、跡地活用に当たっては、例えばスケートパークのような子どもたちが楽しめる居場所づくりを検討して頂きたい。

【原案に賛成の討論②】

行財政構造改革プラン改定版の推進は、現状の危機的な財政状況を回避、回復させるとともに今後の将来世代に過度な負担を残さないようにするための取組である。これを踏まえプールを廃止することは大変残念な決断ではあるが、本市には美しい里山里海がある。海を活かした海洋教育を推進し、子どもたちにたくさんの学びが得られる機会をつくっていただきたい。またプールの跡地に子どもたちや地域の方々の居場所となるような利活用を考えて頂きたい。

◎賛成多数で可決

議会議案 条例改正

【阪南市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正】

行財政構造改革プラン改訂版における効果額に占める大半は職員の定員管理などの市役所組織の改革によるものである。現在、市長をはじめとする特別職や管理職の職員は給与削減を行っている。市議会も「身を切る改革」として、4月から現議員の任期満了までの期間、議員報酬を現在の市長の削減率と同様の25%を削減する条例改正案が提出されました。

各議員からの反対・賛成それぞれの討論が行われました。

討論

【原案に反対の討論】

昨年、職員報酬が適正かどうかの判断を第三者機関に諮問し、特別職給料等審議会からは職員報酬は妥当であると答申が出ている。減額そのものに反対するものではないが、議会の中でどの程度の削減率なら賛同を得られるか、まず手順を踏む必要があると考える。前回の報酬減額の提案時にも述べたが、議会議案として提案するからには賛成多数になるよう努力すべきであり、前

回の反対討論が全く活かされていないのではないだろうか。

【原案に賛成の討論①】

議員報酬の25%を削減すべきとする条例の附則部分を改正する案について賛成するものである。審議会での答申はあくまで条例本則にかかる金額を審議したものであり、財政状況とは切り離して考えられた答申である。

【原案に賛成の討論②】

議員報酬を25%カットした財源を子ども医療費助成の拡充に充て子育てしやすい阪南市に少しでも近づけたいと考えている。財政非常事態宣言が解除されたその日には、カットを解除し、市長、副市長及び教育長の給料並びに議員報酬の額については、審議会からの答申に沿ってそれぞれ現行の条例本則の月額に据え置くことが適当であると考えている。

◎賛成少数で否決



第 1 回定例会にて可決・承認した議案等一覧

- ・専決処分事項の承認を求めることについて〔専決第 1 号〕令和 4 年度阪南市一般会計補正予算（第 1 2 号）
- ・阪南市教育長の任命につき同意を求めることについて
- ・阪南市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて
- ・阪南市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて
- ・特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・阪南市営プール設置及び管理に関する条例を廃止する条例制定について
- ・阪南市立保育所条例及び阪南市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例制定について
- ・阪南市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
- ・阪南市特定教育・保育設備及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
- ・阪南市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例及び阪南市子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例制定について

- ・阪南市重度障がい者の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・令和 4 年度阪南市一般会計補正予算（第 1 3 号）
- ・令和 4 年度阪南市国民健康保険特別会計補正予算（第 4 号）
- ・令和 4 年度阪南市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）
- ・令和 4 年度阪南市下水道事業会計補正予算（第 2 号）
- ・令和 4 年度阪南市病院事業会計補正予算（第 1 号）
- ・令和 5 年度阪南市一般会計予算
- ・令和 5 年度阪南市国民健康保険特別会計予算
- ・令和 5 年度阪南市財産区特別会計予算
- ・令和 5 年度阪南市介護保険特別会計予算
- ・令和 5 年度阪南市後期高齢者医療特別会計予算
- ・令和 5 年度阪南市下水道事業会計予算
- ・令和 5 年度阪南市病院事業会計予算
- ・阪南市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について
- ・阪南市副市長の選任につき同意を求めることについて

賛否が分かれた議案	福田 雅之	山本 守	二神 勝	百々 麻希	山本 光男	渡辺 秀綱	角野 信和	中村 秀人	畑中 謙	上甲 誠	見本 栄次	岡 やよい	浅井 妙子	岩室 敏和	結 果
阪南市営プール設置及び管理に関する条例を廃止する条例制定について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議長	○	×	○	可決
阪南市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について（議員報酬の削減）	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	議長	×	×	×	否決

○：賛成 ×：反対

第1回 定例会

一般質問

2人の議員が代表質問を、
8人の議員が個人質問を行いました。
その主な内容を掲載します。



妊娠期から子育て期までの 切れ目のない支援について

(質問者)

公明党 (福田 雅之・二神 勝) 山本 守



問 出産・子育て応援事業は、公明党が「子育て応援トータルプラン」として「子どもの幸せを最優先する社会」を目指して、結婚・妊娠・出産から子どもが社会に巣立つまでライフステージや子どもの年齢などに応じた切れ目のない支援策に取り組んでいるところである。核家族化が進む中、安心して子どもを産み育てられる社会をつくるための妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援について問う。

妊産期の相談支援を充実し、経済的支援を一体的に実施する (健康福祉部長)



妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援について問う

答 様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体的に実施する。また、令和5年度より新生児聴覚検査の一部費用助成や3歳6か月児健康診査における屈折検査を導入し、疾病の早期発見、早期治療に取り組むとともに、母子健康手帳機能と子育て支援機能を組み合わせた子育て支援アプリの導入により、地域の子育て情報の発信や継続的に保護者をつながるよう取り組む。



子育て支援について

(質問者)

大阪維新の会 (百々 麻希・渡辺 秀綱) 角野 信和



問 本市は、子育て世代をメインターゲットにまちづくりに取り組んでいる。①小中学校の給食の無償化 ②小5から中3まで塾代助成 ③0〜2歳児の幼児教育の無償化 ④高校生まで子ども医療費助成制度 ⑤府外高等学校進学者への授業料補助 これらを切れ目なく実施することで、0歳から大阪公立大学大学院卒業まで教育の無償化が実現する。実現に向けての市の考え方を問う。

まずは大阪府において制度の拡充をお願いすべく、きものと考えている (教育長)



府外高等学校進学者への授業料補助実現に向けての市の考え方を、問う

答 ①②本市の厳しい財政状況等を踏まえ、優先順位を考慮し、各教育課題の解決に取り組んでおり、現時点で実現は困難と考えている③有効な施策の一つと認識しているが、本市の財政状況を考えて実施は難しい④国の責任において統一的な制度として実施されるよう、今後とも国や大阪府に対して制度の確立、拡大に向けた要望を行う。⑤まずは大阪府において制度の拡充をお願いすべきものと考えている。



その他の質問事項

- 2023年度経営計画について
- 中学校部活の休日の運営について
- ふるさと納税業務について



目指せ年間100億円！ 阪南市のふるさと納税について



無会派の会

しょうこう まこと 誠
上甲

問 行財政構造改革プラン改訂版の「財源の積極的な確保」において非常に大きな位置を占める阪南市のふるさと納税について、今年度の見込みと今後の取組について問う。地場産品の更なる開発について泉佐野市の「ふるさと納税3.0」の取組を参考に、もともと稼げる阪南市を目指すべきであるがいかか。目標が達成できたなら、現在の財政非常事態はすぐに解除、夢をもつてまちづくりが進められる。

答 今年度は目標額5億円に届かず、3億5千万円前後である。ふるさと納税による財源の確保は非常に重要なため広報戦略、民営化、民間事業者との連携協力に力を入れ、全庁一丸となつて取り組む。ここで失速するわけにはいかない。ふるさと納税3.0の仕組みを取り入れ、SDGs・万博の舞台の力を借りて大きく飛躍することが必要だ。市内のヒト・コト・モノを育て、つなげるための新しい組織を研究する。

もともと稼げる阪南市を目指すべきであるがいかか
広報戦略、民営化、民間事業者との連携協力に力を入れ、全庁一丸となつて取り組む（市長）



地震による家具転倒防止対策について



公明党

ふくだ まさゆき 福田 雅之

問 自分の命は自分で守るという認識は、近年の天災から誰もが持たれているところである。負傷の原因の大半は、家具の転倒や落下物、また、割れたガラスによるものであり、住んでいる家が地震で倒れなかったとしても、負傷ではなく命を失う可能性もある。耐震性が高いかどうかに関わらず、家具の転倒防止策は重要である。各家庭における、家具転倒防止対策について、本市の見解をお聞きする。

答 総務省の調査結果を踏まえ、市では防災講座等を通じて、各家庭で家具転倒の防止対策の注意喚起を行っている。また、昨年5月に全戸配布した市総合防災マップにおいて、地震発生時には身の回りのものが危険物になるおそれがあることをお知らせし、家具の固定や出入口付近の家具配置を見直すよう働きかけている。今後も市ウェブサイトに広報誌等を活用して、さらなる啓発を図って参る。



地震による家具転倒防止対策について、本市の見解をお聞きする
今後も市ウェブサイトにや広報誌等を活用して、さらなる啓発を図って参る（総務部理事）



○誰もが、健やかに住みやすいまちづくりについて
その他の質問事項



ふるさと納税



議会日誌

- 1月
- 10日 議会広報編集委員会
- 18日 近畿市議会議長会正副会長・支部長会議
- 20日 議員連絡会
- 31日 総務事業常任委員会
- 2月
- 1日 厚生文教常任委員会
- 2日 大阪府市議会議長会理事会
- 3日 大阪広域水道企業団議会全員協議会・議員定数調査委員会
- 9日 全国市議会議長会理事会・評議員合同会議
- 10日 泉州南消防組合議会行政視察
- 15日 特別地方交付税確保に関する要望
- 16日 南部市議会議長会総会
- 20日 泉州南消防組合議会議会運営委員会・全員協議会
- 21日 議員連絡会・議会改革推進検討会議
- 22日 議会議事運営委員会
- 24日 泉州南消防組合議会議会定例会
- 28日 本会議（1日目）
- 3月
- 1日 本会議（2日目）
- 2日 大阪府市議会議長会理事会・総会
- 3日 本会議（3日目）
- 9日 厚生文教常任委員会
- 10日 予算常任委員会
- 13日 予算常任委員会
- 17日 会派代表者会
- 20日 議員連絡会・議会議事運営委員会・議会改革推進検討会議
- 24日 本会議（最終日）
- 27日 泉南清掃事務組合議会議定例会・全員協議会

本気の少子対策を！子ども・子育て支援の視点と移住定住の視点から具体策を問う

市民くらぶ

あさい たえこ
浅井 妙子



問 少子からの脱却には声を出していく当事者の声をしっかりと聴いていくことが大切だと思うが、答弁からは、なかなか具体的な「本気の少子対策」が見えてこない。当事者の声を聴くことは現状を知り、その解決につながっていくヒントをもらえる機会でもあり、市民の声を聴く市政は、大きな町の魅力にもなる。まず、市長自ら本気の少子対策に向けて動くということについてお考えをお聞かせ願いたい。

答 まず、市長自ら本気の少子対策に向けて動くということについてお考えをお聞かせ願いたい。やはり出向かなければいけないというのを非常に痛感している（市長）

答 これまで市内において、子育て、子育てに係るNPOのイベントにも参加し、直接子どもたち、そしてまた私たちから聞くということを通して、切実な声、そしてまた深刻な実態というものに接することがあった。また、教育委員会、教育長を通して議論し、これまでも幾つか打開をさせていたということがある。そうした意味から、やはり出向かなければいけないということをお聞かせ願っている。

- 子ども・子育て会議
- 阪南市立学校あり方検討委員会
- （仮称）阪南市子どもの権利に関する条例検討委員会
- まちの魅力伝える取組の成果・手ぐたえ

その他の質問事項



公共施設の経營的・計画的統廃合にファシリティマネジメントの導入を

市民くらぶ

いわむろ としかず
岩室 敏和



問 本市には現今、120の公共施設がある。公共施設の統廃合と有効活用は喫緊の課題であり、先進都市ですですに実行し、大きな財政効果を上げている。本市においても、財政再建と新たな財源（収入）を確保する観点から、早急な公共施設の統廃合は必要不可欠である。その手法のひとつとして、公共施設の経營的、計画的管理であるFM（ファシリティマネジメント）の導入を提案するが、その考えを問う。

答 人事、財政、ICTやDX、それに加えてファシリティマネジメントの4つが大きな柱として、経營になくならないものと捉えている。現在見直しを行っている公共施設総合管理計画の資産経營の観点、そして行財政構造改革プラン改訂版に掲げる公共施設の取扱方針に基づき、将来負担の軽減、財源の新たな確保に精力的に取り組むことにより、持続可能な行財政運營の確立がなされると考えている。

答 人事、財政、ICTやDX、それに加えてファシリティマネジメントの4つが大きな柱として、経營になくならないものと捉えている。現在見直しを行っている公共施設総合管理計画の資産経營の観点、そして行財政構造改革プラン改訂版に掲げる公共施設の取扱方針に基づき、将来負担の軽減、財源の新たな確保に精力的に取り組むことにより、持続可能な行財政運營の確立がなされると考えている。



▲一般競争入札で売却う旧尾崎公民館

「定例会及び委員会の録画映像」を見ることができます。

市議会のウェブサイトでは、次回定例会のご案内や一般質問通告書、議決結果表、議会だより、定例会の「録画映像」等を掲載しています。

また、「会議録検索システム」を市議会ウェブサイトに掲載しています。これにより、本会議での内容を記録した「会議録」、委員会での内容を記録した「委員会録」をインターネットを通じてご覧いただけるようになっています。

市議会ウェブサイトには、阪南市ホームページ下段部分にある「阪南市議会」のボタンをクリックしていただくとアクセスできます。多くのアクセスをお待ちしています。



コミュニティバス減便による補完や今後の高齢者等の移動について



無党派 岡山 やよい

問 阪南市デマンドタクシー実証実験の結果を踏まえ、人口減少や高齢者などの移動支援、買い物困難者など地域課題が深刻化すると思われる。住民との協働や仕組みの充実、また部局を超えた取組が重要だと思いが市長の認識を問う。都市基盤整備の視点でまちづくりを担当している都市整備部、福祉でまちづくりの視点を持つ福祉部局の職員が意見交換できるよう、交通と福祉の連携を進めていただきたい。

答 交通弱者への移送サービスについては、買物や通院など、より健康で自立した生活を支え、住み慣れた地域に住み続けるための解決すべき大きな課題であると認識している。今後、現行の公共交通の持続可能性に留意しながら、地域における福祉有償運送などによる高齢者の移送支援にとどまらず、民間活力を活用したデマンド交通など、高齢者などの移動手段を確保する新たな交通手段について検討して参る。

高年齢者などの移動手段を確保する新たな交通手段について検討して参る（市長）

住民との協働や仕組みの充実、また部局を超えた取組が重要だと思いが市長の認識を問う



西部丘陵事業の管理費用は市が負担



無党派 山本 光男

問 事業計画の中に「調整池及び沈砂池の管理については、事業者は業務施設用地の供用開始時にこれらの施設の管理を阪南市に移管する予定である」とある。調整池や沈砂池には堆積する土砂を定期的に除去する必要がある、盛土が大規模である分、盛土内の排水設備も大規模になる。確約されていない収入は見積もっているか、未来永劫確実に必要とされる管理費用は見積もっているのか。

答 開発行為後の市に帰属される道路や公園などの公共施設につきましては、都市計画法の規定による大阪府の開発行為の許可申請時に、必要な協議を行う予定である。

未来永劫確実に必要とされる管理費用は見積もっているのか

大阪府の開発行為の許可申請時に、必要な協議を行う予定（都市整備部長）




政務活動費の交付実績を、
阪南市議会ウェブサイトにて公開しています。

平成28年度分より、議員ごとの政務活動費の交付状況及びその使途、領収書等を公開しており、現在、令和3年度分までを公開しております。市議会ウェブサイト、「政務活動費について」よりご覧ください。



西部丘陵地区産業集積用地造成事業について



大阪維新の会

わたなべ ひでつな
渡辺 秀綱

問 阪南市長が大阪府へ回答した事業者に対する意見書では、環境影響を回避又は最大限低減するような計画全体の点検と必要な見直しを求めるとともに大規模盛土、水質保全、大地震への対策として確実な事業完了の担保策など計62点を盛り込んだ。その結果、大阪府知事意見では事業者に対し、阪南市長へ配慮することが述べられたことから概ね市長意見が府知事意見へ反映された、と認識するが市の見解を問う。

問 開発事業者に対する大阪府知事意見では、阪南市長意見が反映されたと考えるが市の見解を問う
今後事業者が意見を真摯に受け止め、事業自体の安全性を十分確保できるように求めて参る（市民部長）

答 知事意見には専門的かつ大局的な見地から意見が記されており、本市が提出した意見の趣旨が尊重された内容となっている。中でも、市民の不安が大きい盛土の安定性、水質保全について具体的な提案が含まれており、今後事業者が、市長、知事の意見を真摯に受け止め、慎重に環境影響評価を実施した上で、事業に伴う環境影響を回避、または最大限低減し、事業自体の安全性を十分確保できるように求めて参る。



阪南市における動物愛護の取組について



大阪維新の会

もも まき
百々 麻希

問 ペット飼育をする世帯数の増加とともに飼育放棄も増加している。殺処分減少の手段に地域猫活動があり、活動団体も多数ある。地域猫活動は地域でトラブルが起きやすく啓発や市の対応も必要であると考ええる。またマイクロチップ装着義務化により、市役所に行かずに飼い犬の登録ができるワンストップサービスの検討をお願いする。マイクロチップは災害時のペット迷子の発見率を上げると報告されている。

答 地域猫については、市広報やウェブサイトに掲載など様々な啓発活動を行うとともに、公益財団法人どうぶつ基金を活用し、地域での不妊・去勢手術支援に取り組んでいる。ワンストップサービスは、利便性向上が見込まれる一方、システム変更による登録漏れや所有者の変更漏れの発生管理に課題があることから、先行実施の自治体の実績などを見極めながら、参加時期などについて現在、検討している。



問 ワンストップサービスの検討をお願いする
先行実施の自治体の実績などを見極めながら、参加時期などについて現在、検討している（市民部長）



○ペット同行避難について
その他の質問事項



○ともに創ろう活力とやさしさあふれるまち阪南について
その他の質問事項



あなたも議会を傍聴しませんか

市議会には定例会（3月・6月・9月・12月）と臨時会（必要の都度）があります。傍聴には難しい手続きは不要です。本会議当日、議会事務局の受付で住所、氏名等を記入していただくだけで自由に傍聴できます。議場の定員は34人です（先着順・受付開始時間は8時45分から）。また、委員会室や市役所ロビーでのテレビ中継も行っています。どうぞお気軽にお越しください。

また、傍聴された方を対象にアンケートを実施しておりますので、ご協力をお願いいたします。

なお、3月定例会の傍聴者数は、延べ25人でした。

現在、新型コロナウイルス感染症対策として、受付時に検温及び手指消毒のご協力をいただいております。

会議録は、図書館・公民館・情報公開コーナー、または市議会ウェブサイトで閲覧できます。

なお、3月定例会の会議録は5月末頃に完成予定です。

次の定例会は、**6月8日(木)**からの予定です。
 詳しくは議会事務局まで
471-5680 (直通)

泉州南消防組合議会
行政視察

日時…令和5年2月10日(金)
場所…堺市総合防災センター

【視察内容】

「真・体験コース」として、①映像による災害学習②地震体験③煙・暗闇避難体験④消火体験⑤応急救護体験⑥防災情報コーナーを視察してきました。
また、予定していた「救出救助体験」は、雨天のため中止となりました。
近い将来確実に起きるとされている「南海トラフ地震」に備え、広域的防災対策の必要性について再認識しました。



▲消火体験の様子

特別地方交付税に係る
要望活動

日時…令和5年2月15日(水)
場所…総務省

【要望内容】

本市では、昭和40年代からの大規模宅地開発に伴う人口急増期の転入世代の高齢化や若年世代の転出による生産年齢人口の減少により、市税収入が伸び悩むとともに、社会保障関連経費が急激に増加し、公共施設老朽化による修繕や改修経費の増加等、経常的な経費が財政を圧迫しています。
このような状況を踏まえ、貴重な一般財源である特別地方交付税に係る要望活動を実施しました。



▲尾身朝子総務副大臣と面談し
要望書を提出しました

常任・特別委員会の
同室傍聴について

令和5年3月から、全員協議会室で開催している常任・特別委員会の同室内での傍聴を可能としました。

先着順で4名となり、その他の方につきましては、従前からの別室での音声傍聴となりますので、ご理解いただきますよう、よろしくお願いいたします。

なお、審査事件の内容等により、傍聴できない場合もありますので、あらかじめご了承ください。
傍聴の受付は、市役所3階の議会事務局で行います。



▲同室傍聴イメージ

編集後記

季節は春から初夏に移り、海の景色とともに海風が心地いい日々です。

4月から、学校園や地域でもコロナ前の生活が戻りつつあります。とはいえ、3年間のコロナ禍の影響は、子どもたちだけでなくおとなにも大きく、子どもとおとな、学校と地域、地域と団体、市と市民といった協働、協力がさらに求められる時代になっていくことと思います。

中断したり、なくなってしまうことも多いかもしれませんが、逆に新たに築かれた関係やつながりは、大きく強い力になります。今後も、さまざまなイベントや日々の活動を通して、みなさんの声を聴く機会にしていきたいと思えます。

(浅井 妙子)

議会広報
編集委員会委員

委員長	山本 光男
副委員長	福田 雅之
委員	中村 秀人
委員	上甲 誠子
委員	浅井 妙子
オブザーバー	
議長	見本 栄次
副議長	二神 勝

「意見」をください

本誌が、皆さんにとってより身近なものになりますよう、内容やレイアウトについてのご提言等なんでも結構ですので、ご意見・ご感想がございましたら、左記までお寄せください。

〒599-10292
阪南市尾崎町35番地の1

議会広報編集委員会

TEL 471-15680(直)

e-mail gikai-syomu@city.hannan.lg.jp